

# 資源エネルギー庁の審議会における主な御意見

第70回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会（2024年2月27日）

第60回総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（2024年3月7日）

- B/Cが1未満の中、再エネ導入・レジリエンス強化のために増強判断する場合、情報を開示し国民にもしっかり説明すべき。実施案での費用増大の可能性や、検討の進め方・進捗も説明すべき。B/C以外の要素を加味することには反対しないが、定性的な説明だけで押し進めるのは懸念あり、説明が必要。インフレや賃金上昇、工期の延長等によるコストの上振れリスクについて、国民に説明できるようにすべき。
- 系統増強には一定の規律が必要。費用が予測を上回る場合、その要因や必要性を分析し適切に判断し、コスト低減に繋げるべき。
- 民間企業では、事業評価としてあらゆるシナリオを検討しリスクを織り込み、投資回収できるか徹底的に検証する。定性的効果は否定しないが、丁寧な説明が必要。国民理解を深めるためにも、費用便益評価と貨幣換算できない価値についても、情報を開示していただきたい。
- 政策判断への納得性を高めるため、系統増強によりどの程度再エネ導入が進むか示すことが重要。出力制御率の低減効果や再エネ電源の稼働率の増加見込み等の定量的データを示すべき。費用負担・回収の観点で再エネ導入拡大の目的を踏まえ整理していただきたい。
- 貨幣価値換算できないものを考慮する点を危惧。換算できないのは便益だけでなくコストも同じ。B/Cで評価しておきながら、数値が悪ければ費用便益だけでは評価できないとするのは、ゴールを動かしているように見える。もう一度ゆっくり考えた方がいいのではないか。
- 費用上振れの主因がインフレであれば、便益も同じように上がるのではないか。CO2コストや燃料費の節約効果も物量としては一定だが、円ベースで見ればインフレを反映すると高くなると考えるのが自然。便益が過小評価されていないか考える余地が十分ある。同じ燃料費の節約効果でも、燃料費が高いときは便益が大きくなり、安いときは小さくなる。
- 電気料金に着目すれば、リスクを軽減する方向となるため、便益に加えて説明してもよいのではないか。
- 日本の姿勢として、将来的な再エネの発展性を踏まえたときに、B/Cが低いから増強しないという選択がこういったメッセージを形成するのか考える必要。
- 日本は既存の送電網の空きが足りず、再エネ拡大のネックになっている。IEAの分析で示されるように、系統整備の遅れによって再エネ導入見込みが減少する可能性。系統整備は再エネ導入に比べて時間を要するため、早期整備が必要なことが示唆されていることも重要と考える。
- B/Cだけでなく、再エネ大量導入や産業・社会構造の変革に向け、整備が必要という点に賛成。
- マスタープラン策定時と前提が大きく変化している点に留意すべき。データセンターや半導体工場の立地に加え多くの製造業で製造に必要な電力原単位が高まることを見込まれる。また、脱炭素化の流れによって自家発自給率が低下することから、系統依存度が高まることを見込まれる。
- 需要誘導と比べて系統整備がB/Cで優れているといった議論をすべき。今回の費用はTSMCへの支援とほぼ同額と考えており、経済波及も含めて議論する必要。
- 欧州では、より広く便益を見ている。日本でも、地域偏在コストをB/Cに入れて検討するということがよいのではないかと考える。
- 東地域について、工事費が1.5～1.8兆円の規模で、ケーブル長が800kmとなると、従来の延長では考えられないレベル。工事を担うと思われる事業者からも、検討しきれていない部分もあるという懸念が示された。基本要件でも不確実性が高く、実施案では更に費用が膨らむ可能性もある。